

概 要

1 総 括

前橋市は、平成16年12月5日に大胡町、宮城村、粕川村と合併し、平成21年5月5日に富士見村と合併した。

平成15年以前の数値は、合併前の前橋市のみの数値、平成16年以後の数値は3町村が合併後の数値であり、平成21年の数値は、1村が合併後の前橋市の数値である。

平成22年12月31日現在における本市の工業（従業者4人以上の事業所）の概要は次のとおりである。

- (1) 事業所数は504事業所で、前年に比べ27事業所（5.1%）減少した。
- (2) 従業者数は19,558人で、前年に比べ180人（0.9%）減少した。
- (3) 製造品等出荷額は5,756億円で、前年に比べ383億円（7.1%）増加した。

指標

項 目	2 1 年	2 2 年	対前年比較	
			増 減 数	増 減 率 (%)
事 業 所 数 (所)	531	504	27	5.1
従 業 者 数 (人)	19,738	19,558	180	0.9
製造品出荷額等 (億円)	5,373	5,756	383	7.1

（注）平成21、22年は従業者4人以上の事業所が調査対象

重化学工業と軽工業の比較

項目 産業別	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品 出荷額等	構成比
重化学工業	182 事業所	36.1 %	9,661 人	49.4 %	3,388 億円	58.9 %
軽 工 業	322 事業所	63.9 %	9,897 人	50.6 %	2,368 億円	41.1 %

2 事業所数 (従業員4人以上の事業所)

(1) 産業別

部門別では、重化学工業182事業所(構成比36.1%)、軽工業322事業所(同63.9%)となっている。

また、業種別にみると、「食料品」が90事業所と最も多く、全体の17.9%を占めている。次いで、「金属製品」57事業所(同11.3%)、「印刷」が42事業所(同8.3%)の順となっている。

(2) 規模別

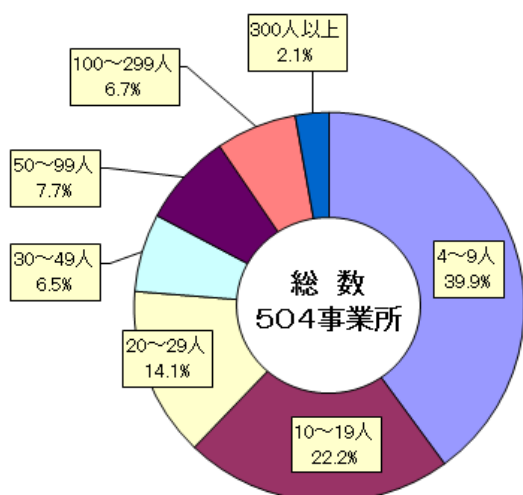
規模別にみると、「4~9人」の事業所が201事業所(構成比39.9%)で最も多く、次いで「10~19人」の事業所が112事業所(同22.2%)となっている。

(3) 地域別

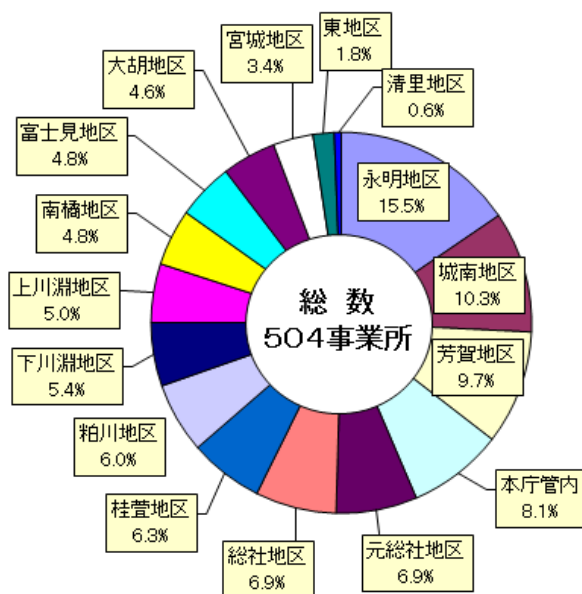
地域別にみると、本庁管内が41事業所(構成比8.1%)、支所・出張所管内が463事業所(同91.9%)となっている。

また、支所・出張所管内では、永明地区が78事業所(同15.5%)と最も多く、次いで城南地区52事業所(同10.3%)、芳賀地区49事業所(同9.7%)の順となっている。

第1図 従業員規模別事業所割合



第2図 地域別事業所割合



3 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(1) 産業別

部門別では重化学工業9,661人(構成比49.4%)、軽工業9,897人(同50.6%)となっている。

また、業種別にみると、「食料品」が5,160人(同26.4%)と最も多く、次いで「輸送機器」2,707人(同13.8%)、「金属製品」1,744人(同8.9%)の順となっている。

(2) 規模別

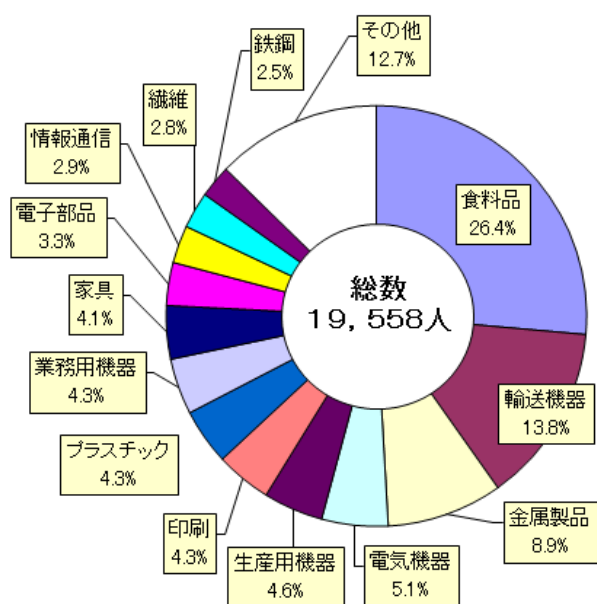
規模別にみると、「300人以上」の事業所の従業者数が最も多く5,678人(構成比29.0%)、次いで「100~299人」の事業所5,431人(同27.8%)、「50~99人」の事業所2,629人(同13.4%)の順となっている。

(3) 地域別

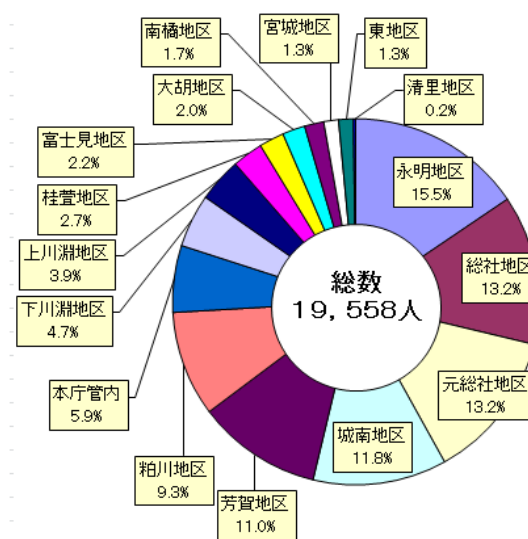
地域別の従業者数は、本庁管内1,159人(構成比5.9%)、支所・出張所管内18,399人(同94.1%)となっている。

また、支所・出張所管内では、永明地区が3,030人(同15.5%)と最も多く、次いで総社地区2,583人(同13.2%)、元総社地区2,572人(同13.2%)の順となっており、この3地区で、本市全体の41.9%を占めている。

第3図 産業分類別従業者割合



第4図 地域別従業者割合



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別

部門別では、重化学工業3,388億円(構成比58.9%)、軽工業2,368億円(同41.1%)となっている。

また、業種別にみると、「輸送機器」が1,504億円(同26.1%)と最も多く、次いで「食料品」1,228億円(同21.3%)、「業務用機器」499億円(同8.7%)の順となっている。

(2) 規模別

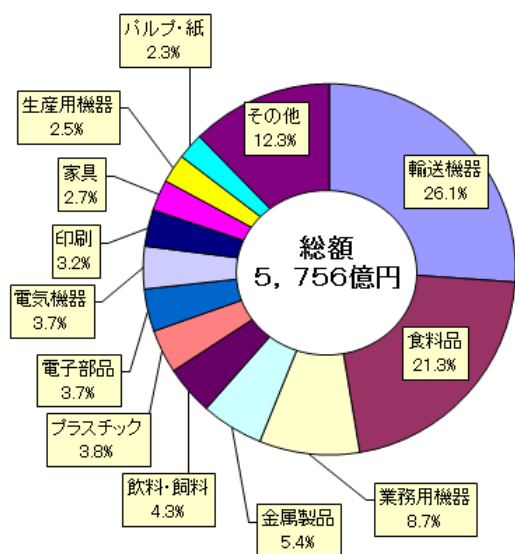
規模別にみると、従業者「300人以上」の事業所が2,458億円(構成比42.7%)と最も多く、次いで「100~299人」が1,509億円(同26.2%)、「50~99人」が776億円(同13.5%)の順となっている。

(3) 地域別

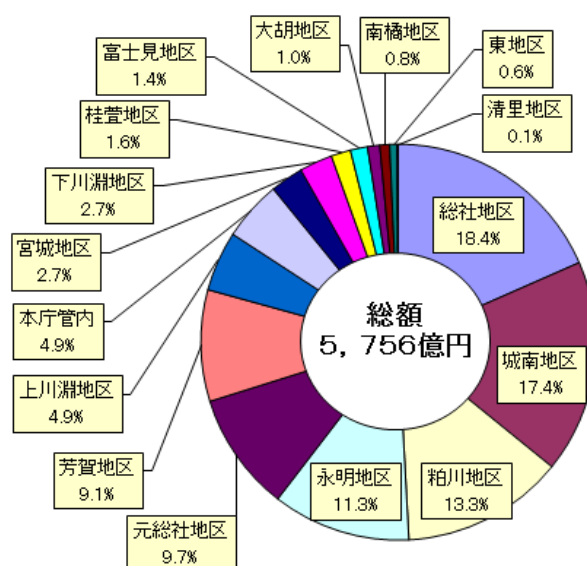
地域別の製造品出荷額等は、本庁管内280億円(構成比4.9%)、支所・出張所管内5,476億円(同95.1%)となっている。

また、支所・出張所管内では、総社地区が1,058億円(同18.4%)と最も多く、次いで城南地区1,000億円(同17.4%)、粕川地区767億円(同13.3%)の順となっている。

第5図 産業分類別出荷額等割合



第6図 地域別出荷額等割合



5 工業団地（従業者4人以上の事業所）

本市の工業団地は、17か所に存在する。これら工業団地における事業所数は148事業所で、全体の29.4%となっている。

また、従業者数は11,087人で、全体の56.7%、製造品出荷額等は3,574億円で、全体の62.1%を占めている。

第7図 工業団地の位置

前橋市域図



前橋第一工業団地	総社町総社の一部、高井町1丁目の一部
前橋第二工業団地	総社町一丁目の一部、大渡町一丁目・二丁目の一部
前橋第三工業団地	鳥羽町の一部、江田町の一部
力丸工業団地	力丸町の一部
芳賀西部工業団地	鳥取町の一部、小神明町の一部
東前橋工業団地	天川大島町の一部、上大島町の一部
朝倉工業団地	朝倉町の一部
西善工業団地	西善町の一部
城南工業団地	飯土井町の一部、東大室町の一部、西大室町の一部
東善・中内・中内第二工業団地	東善町の一部、中内町の一部
芳賀東部・五代工業団地	五代町の一部、小坂子町の一部、
下川淵工業団地	新堀町の一部、下阿内町の一部
荒砥工業団地	神沢の森の一部
泉沢工業団地	泉沢町の一部、下大屋町の一部
上増田工業団地	上増田町の一部、筑井町の一部
粕川工業団地	粕川町深津の一部
粕川第二工業団地	粕川町深津の一部

『群馬県工業団地等立地企業名簿2001』より